

令和7年度第1回 岡山県地域日本語教育に係る総合調整会議 議事概要

【開催要領】

- 1 日時 令和7年7月11日（金）14:00～16:00
- 2 場所 岡山国際交流センター 地下1階 レセプションホール
- 3 出席委員（計9名、50音順、敬称略）
片山浩子、木村俊之、田代邦子、譚俊偉、中島正恵、
光藤伸史、守谷智美、米岡高志、脇本靖

【議事概要】

- ・議題1 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の進捗状況について
- ・議題2 令和7年度事業計画（案）について
- ・議題3 オンライン日本語教室の試行に向けた準備

○発言要旨

■議題1 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の進捗状況について

<事務局から資料1について説明>

（委員）

岡山県外国人材等支援推進協議会において、日本語教育支援について今後どのように連携を図るつもりなのか、具体的なプランがあれば教えてほしい。

（事務局）

条例に基づく計画において、日本語教育にも取り組むこととしているが、内容については現在計画策定の段階であるため、具体的な話をすることはできないが、日本語教育の強化は重要であると認識しており、具体的な計画がまとまり次第、改めて報告する。

現在、外国人材活用に向けた計画作成のため、産官学労で構成される協議会を設置している。本協議会では、日本語教育に関する委員の意見も参考にしながら進めていく方針である。また、専門的な知見が必要な分野についても十分考慮しながら進めていくこととしている。。

■議題2 令和7年度事業計画（案）について及び

議題3 オンライン日本語教室の試行に向けた準備

<事務局から資料2、資料3について説明>

（委員）

オンラインによる日本語教室は、今後さまざまな教育に取り入れていくべきものと考え

る。挑戦的な試みではあるが、意義のある取り組みだと思う。

一方で、実施内容や対象、入学時や退会時の対応、評価の有無、日本人のみが教えるのか外国人教師が母国語を交えて指導するのか、相談対応も行うのか、教師の人数体制など、より詳細な情報を知りたい。

（事務局）

学習者の母語が分かる教師がいることが望ましいと考えている。ボランティアで参加する方もいるが、謝金や金銭面が一番の課題である。初期研修では中国人やベトナム人の方も学習補助にあたっている事例もあるため、日本人に限るつもりはない。

また、日本語学校のような厳しいテストは想定しておらず、学びたい人が自由に来る形を取る予定としている。「つながるひろがる」や「いろどり」など国際交流基金のオンラインコースが修了証を発行するため、それを励みにしてもらいたいと考えている。

相談対応について、日常的な内容であればコミュニケーションの題材として活用できるが、深刻な事案や進学相談などは地域コーディネーターとして専門機関につなぐことを想定している。

母語によるサポートの必要性は十分理解しており、オンラインへの登録さえ困難な学習者も存在する。今後、外国人材の活用と関係機関との連携に努めていきたい。

（委員）

オンラインの場合、ひらがなが分からない学習者への指導や WEB 会議の設定などで困難が生じるケースが多い。また、サポーターのフォローアップも解決すべき課題であり、端末やネット環境がない方、やる気はあっても金銭的に困難な方への支援方法を検討する必要がある。

（事務局）

サポーターの研修は、現状、対面を基本としているが、今後は、オンライン対応の研修も実施する予定である。赤磐市でヒアリングした際、予想以上に多くの方がオンラインでのサポート可能と答えていた。赤磐市は他の地域より若い世代が多いのも一因かと考えられる。

また、個人的な活動ではあるが、笠岡市において、オンラインサポーターの育成を進めている。笠岡は年齢層が高いが、半数程度がオンラインに対応できている。

学習者には母国の後輩の力になりたい人も多く、そうした方と連携することも検討している。

（委員）

人手不足はどの自治体も同様である。外国人登用に際し、きちんと報酬を支払って活躍の場を設けることは、文部科学省が掲げる外国人の自己実現にも資すると考える。

彼らが自国民の日本語教育をサポートし、収入を得て、一定の地位で活躍できることは、大きな意味があり、良いモデルになる。日本語教育に携わる人材は大きく増えていないため、外国人経験者の力を借りることは今後必要になってくる。

(委員)

総社市において、外国人が外国人のサポートに関わる事例はあるか。

(委員)

ボランティアは主に日本人だが、今年は高校生から高齢者まで 35 名ほどおり、中には、中国、ベトナム、アメリカ、ブラジルといった外国籍の方も含まれている。

(委員)

赤磐市や吉備中央町での日本語教室の実施状況を見ると、参加者は一定数集まっている印象を受けるが、見学された、オンライン教室では、学習者に対してサポーターの数が多く感じた。オンラインの場合、学習者とサポーターの立ち位置や役割はどのようなになっているのか。

(事務局)

岐阜県のオンライン日本語教室では、参加者 2 名に対して、サポーター 7 名という体制で、3 回パートナーを変えて会話練習を行った。一人の学習者にサポーター 2 人という手厚い支援体制であった。トピックは「プレゼントの紹介」であり、1 ルーム 3 名体制で各自紹介する形式であった。

サポーターが多い場合は、学習者がいない時にはサポーターの研修や教材研究の時間として活用している。

(委員)

オンラインで実施するのであれば、できるだけ多くの方が参加するのが望ましいと考えるが、広報や周知方法について何か考えはあるか。

(事務局)

対象者は県全域を想定しているが、職員の勤務時間中でしか Zoom アカウントが使えない、週 3 回実施の場合、職員が夜間残る必要があるなど、現実的な課題がある。

他県では協会を介さずペア単位で日本語教育を実施する事例もある。予算が豊富であればサポーターに謝金を払えるが、現状の予算では困難であり、実施形態を今後検討していく予定である。

(事務局)

周知方法について、例えばベトナム人が使う SNS を活用するなど、国ごとに多様な方法を検討すべきだと考えている。

(事務局)

国際交流基金のオンラインコースを活用し、サポート付きのコースを協会のサポーターが担当する形も検討中である。自己負担が生じる場合、その負担をどこまで保障できるか、財政的課題や職員負担が想定される。

(事務局)

外国人材の条例に基づき、予算化がなされることが望ましいと考えるがどうか。

(事務局)

予算面については現在検討中で確定したことは言えないが、外国人材の条例に結び付けて予算確保に努めている。周知・広報については、現在実施している外国人向けのアンケート調査で、実際によく集まる場所や使用する SNS など調査しているところであり、その結果も踏まえて効果的な方法を考える。

(委員)

案 1 では「県全域の日本語教室空白地帯に在住または通えない学習者」とあるが、あまり限定せず全般的に対象にした方がよいのではないか。

逆に予算面では、参加者負担を検討する可能性もある。参加者が少なければ、内容や PR がニーズに合っていないとも言える。対象や内容の設定は難しく、育成就労や特定技能の増加に伴い、参加者も自然増が見込まれる可能性がある。

(事務局)

国際交流基金では申込者が多い場合、学習困難度順で登録者を選んでいる。初級は途中離脱率が高く、上級ほど定着率が高い。

学習者はほぼ全員携帯を持つが、Wi-Fi 環境がない者も多い。企業の寮住まいの場合、寮の Wi-Fi を利用することが多いが、公共 Wi-Fi を使う者も多く、時間設定が課題となる。

シフト制や夜勤の者もいるため、時間を一律に決めるのは困難である。赤磐市では学習者の多くが PC を持っているが、サポーター側で所持していない場合もある。調査結果を踏まえ、1 月からのトライアルで検証を行う。アドバイスがあれば助言願いたい。

(委員)

多くの人が学べるオンライン体制の構築は、ボランティア頼みか、専門機関が関与するの

か、気になる部分である。日本語教育を受けるのに、お金を払えない層に対しては、国際交流協会の関与は必要になると思う。

育成就労や特定技能で企業負担等が前提の者と、それ以外の者に対する日本語教育支援を、行政の視点でどのようにするか考える必要がある。もし本当に教育対象の人数が増えれば、他の機関を活用することも選択肢となり、それらを併せたものが本当の「地域日本語教育体制づくり」と言えるのではないか。

教育機関からの視点では、オンラインでの日本語教室はビジネス化の余地もあるだろうと思うが、その点どう考えるか。

(委員)

対面での日本語教室に対して、オンラインでの日本語教室は、学習効果が薄い、特に書くことについては、課題があると感じている。生活者層では書くことが優先ではない場合も多いが、留学生は書けなければ進学の障害となる。オンラインで文字を書くことを学習することは、非効率と感じているが、ビジネスとしてのオンライン教育は可能だと考える。

(委員)

現在、オンラインでの学習者は増えており、スマホを使用することも主流であるなかで、オンライン日本語教室に挑戦している姿勢を評価する。今後さまざまな問題が出ると予想されるが、教室の取り組みをぜひ拝見したい。

(事務局)

企業関係者が研修等に来訪し、やさしい日本語の活用や日本語学習支援に協力してくれることを期待しているが、企業側からの参加者は少ない状況である。協会において、企業を直接支援することはできないため、Wi-Fi やネット環境整備など、企業からのバックアップがあると助かる。

(委員)

企業には実習生や特定技能の就労者が多いが、日本語教室の内容やレベルが受講者に対して合っているか課題である。

企業側への周知の話だが、2025 年 4 月以降、特定技能の事業所は、市町村に協力確認書を提出することになり、県・市町村・企業が連携して行政サービス等を周知し、外国人が地域で暮らしやすくなる仕組みが本格化しているので、その活用を考えてみてはどうか。

(事務局)

ぜひ、そのような情報があればご提供願いたい。

(委員)

オンラインの試行については、地域により在留外国人の事情や人数も異なる中で、まずは、日本語教室のない地域を埋めるための取り組みをする、というのが出発点であり、オンラインでどこまで対象者を広げるかは、今後の検討が必要かと思う。

また、現在実施している在留外国人への調査で、日本語教育のニーズを把握するとともに、条例に基づき設置された協議会において産・官・学・労の関係者とともに、多文化共生のあり方を議論し、報告してまいりたい。

(事務局)

地域の教室は生活に関する日本語中心で、高校生、主婦、就労者など多様な層が通う。就労者特化型のプログラムでは、企業内で外国人と日本人をつなぐ役割も担える。大企業では専門家を派遣し、やさしい日本語や日本語教育を推進する例もある。

(委員)

就労者については、企業が教育環境を整備できれば、地域の日本語教室に通う必要性は減る。ただし、企業・学校に属さない生活者への支援は難しく、特に低コストでの支援と人材確保が最大の課題である。

(委員)

英語学校にも従事している立場から言うと、対面グループや個人レッスンの受講者は減少傾向である。従来の形態が時代遅れになりつつあり、フィリピンの教師を派遣する安価なオンラインサービスも人気である。日本語教育も今後、オンラインの活用が有効だと考える。

(事務局)

委員から情報提供があったが、我々も把握しきれていないことが多い。情報共有は会議の趣旨の一つでもあるので、小さなことでも情報提供をお願いしたい。

(委員)

オンラインの日本語教室は正直難しい、という印象がある。総社市においても、コロナ禍ではオンライン実施に移行していたが、対面の方が学びやすいとの声が多く、対面での人間関係構築が重要と感じている。

(委員)

この協議会は日本語学校の役割が中心だが、日本語教室以外も含め、地域日本語教育の総合体制について、協議会での議論を続けていくことが重要だ。